

20150708_銀座農業政策塾／第4期本編第5回_議事録

日時：2015年7月8日（水）19:00－21:00

場所：東京・銀座 銀座会議室

テーマ：「コミュニティ農業時代の担い手問題」

発表者：葛谷栄一さん（農林中金総合研究所客員研究員、農的社会デザイン研究所代表、
当塾世話人）

参加者：参加者 10人（発表者を含まない）

（会社経営、会社員、公務員、NPO法人理事長、行政書士、司法書士など）

目次：

1. 危機に直面する日本農業
2. 日本農業の活路
3. ポイントを握るコミュニティ農業
4. 課題となる担い手
5. コミュニティ農業の担い手
6. まとめ

発表：

1. 危機に直面する日本農業

米国の議会にてTPA法案が成立し、TPP合意の機運が盛り上がっています。TPPは、北海道、大潟村などの大規模農業ほど影響が大きく、これに対して、中山間地域農業にはTPPへの抵抗があると予想しています。大規模、少品種大量生産な農業はグローバル化にてもっとも競争にさらされます。傾斜地など特徴のある農業は差別化ができます。ただし、農地を集積する大規模農家も必要であり、地域農業として大規模農家と中小規模農家が連携していくことが必要です。

2. 日本農業の活路

これからの日本農業のためには、地域農業という考えをしっかりと持っていくべきです。地域と離れてしまっている大規模、機械化の農業ではなく、地域の循環とブランドにこだわる必要があります。また、担い手の問題を考えますと、大規模、機械化の農業だけでは日本農業は成り立たないことがわかります。地域における雇用も必要です。地域農業の成立要件はコミュニティ農業です。コミュニティ農業には小規模農業だけでなく地域農業としての大規模農業も含まれます。また、都市住民が農業を感じ参画する場も含まれています。

3. ポイントを握るコミュニティ農業

コミュニティ農業は二つの関係性によって成り立っており、一つは人と人との関係性です。これは、生産者と消費者のつながりだけでなく、都市農村交流まで含めます。距離の近さは二の次で、それよりも密度が大切です。東京だけでなく、全国に広がっています。もう一つは人と自然との関係性です。環境負荷を軽減することは、持続性につながります。また、この関係

性を継続するためには、ヒト、モノ、カネを回す仕組みが必要です。

また、農業においては所得向上だけでなく、コスト低減も重要です。出来る限り、余分なものを使わないということです。有機農業であれば、農薬、化学肥料というコストがかかりません。シューマッハーの「スモール・イズ・ビューティフル」とも一致する考え方です。

4. 課題となる担い手

日本農業では担い手が問題になっています。高齢化とともに、後継者がいないということです。その原因としてあげられるのが、基本的に経営が安定しないという問題です。この問題に対応したのが、民主党政権の戸別所得補償制度です。自民党が政権奪回後、これを抜本的に変えるとしています。しかし、バラマキと批判してはいるものの農家の評判が良いので、部分的にしか変えることができないでいます。現在、経営所得安定対策という名称になっています。

戸別所得補償制度は生産調整に協力する米作農家が対象となっています。定額支払いと変動支払いからなります。すべての販売農家が対象となっていました。自民党の旧制度では認定農家に絞り込まれていました。今回の安倍農政では、この戸別所得補償制度を5年かけて廃止するとしています。しかし、戸別所得補償制度が行われている間、農地の流動化が進みました。農地の規模拡大も進み、平均耕作面積2.6ヘクタールとなりました。また、農業所得の低下に歯止めをかけ、向上させました。農家の経営について先行きが透明になって、見通しが持てたことにより、農地が流動化しました。この制度は規模の大きいところほどメリットが大きく、米の増産意欲を高めることもできました。

そして、農家の経営が安定すれば、後継者も現れます。これとは別に、田園回帰現象が起こっています。儲からなくても農業をやりたい層です。

農地の規模拡大を行えば、経営が安定し、所得が向上するとするのがセオリーとされています。この規模拡大を阻害しているのが米作の兼業農家だ、との批判が根強くあります。しかし、戸別所得補償制度の結果を見ればわかるとおり、倒錯しています。兼業農家は農外収入を投入することによって赤字部分を補てんしながら農業経営を行っています。にもかかわらず規模拡大を阻害するものとして批判しています。そうではなく、兼業農家の価値を認めるべきです。その本質は「多業経済」です。専門家、単一化が効率を良くし、儲かると考えがちですが、そうではありません。兼業はリスクヘッジにもなります。次の時代に必要とされるいろいろの要素を含んでいるということもできます。この典型が「半農半X」です。新しい兼業農家のカタチであり、多業経済の柱になり得ます。

農地取得は農地法により新規参入者には難しいのが現状です。このため、自分の子どもにバトンタッチするというのが普通でした。しかし、農家の多くは、自分の子どもには農業は継がせたくないと考えています。これが、日本では決定的に重要な問題となっています。

担い手問題に関する課題解決のポイントは、次のとおりです。①好きな人が職業の選択とし

て農家を始められるようにすること。②家族経営を大切にしつつ、法人経営を進めいくこと。家族経営では後継者問題をカバーするのは難しいため、緩やかな集落営農組織から集落法人へ移行していくことが必要です。また企業による法人経営は「和民」など飲食店（最終消費）まで持っているところしか成功していないことに注意すべきです。③感性を活かす農業技術に注目すること。日本の農業技術はレベルが低下しています。汎用化されたマニュアル的な農業技術、機械を使用する農業技術はレベルが高いとされていますが、昔の農業技術で培われてきた感覚は廃れています。水回り、穂のたれ方、土の味、雲の変化、五感で微妙な変化を捉えるというような、積み重ねを必要とする職人的なものです。今は、大型トラクターで農業を行い、土のおいを感じず、自然の特性を感じることもありません。これでは、工場労働と変わりません。農業の楽しみがなくなっています。

農業には、経営マインドが欠かせません。しかし、これを軽視してきました。どんぶり勘定で、コスト計算もしてきませんでした。このため、経営の支援をしようとしても、数字がなくては支援のしようがない。最近になり、パソコンを使って、経営管理を行うところも出てきました。自分の経営を数字で把握することの重要性に気づき始めたということです。たとえば、宮崎県の農協です。農家の青色申告会にて農業経営管理支援システムを導入しています。農協との取引データを基本に、農協外での取引データを加算して経営成績がアウトプットされます。現在、数千人が加入しています。これにより、野菜、果実、畜産などの品目ごとに複数データを収集できるようになり、経営の相互比較ができるようになりました。これは、影響が大きく、農家がんばり始めました。また、経営不振の農家には、農協が指導します。負債も減らすことができるようになりました。また、農協の県連による指導員のキャラバン隊が設けられ、より高い専門性を発揮することによって農協で対応困難な問題を解決しています。ボトムアップができたことにより、品質も向上しています。現在、新品種を導入するなどあらたなステージに入っており、きめ細やかなブランド化を進めようとしています。

徳島県の上勝町では、お年寄りによる葉っぱビジネスが有名です。タブレットの活用もしています。農業でも数字で見る経営が必要です。ICTの使い勝手が良くなったので、これができるようになりました。作業管理、物品管理、農地管理のソフトもあります。しかし、経営管理の分野が遅れています。付加価値向上は難しいですが、コスト削減はムリ・ムダ・ムラをとることで比較的簡単にできます。クラウドを活用すれば、安くて優れたアプリケーションを使うことができます。しかし、一人では難しいです。人的ネットワークが大切になります。これは、BlogやFacebookなどのネット・メディアの活用にも言えます。

5. コミュニティ農業の担い手

新規就農者が増えてきています。農水省は青年新規就農倍増プロジェクトに取り組んでおり、「青年就農給付金」制度も設けられました。利用者が多いのですが、給付金が終わった段階で離農も多いとされています。とはいえ、離農せずに農業を継続している人も間違いなくいます。

これとは別に、半農半X的なもの、田園回帰現象も増えています。これは、都市農業との共鳴現象であるように感じています。市民農園と田園回帰には共通点もあります。前者は子育て

世代。後者は20代です。世の中の変化の象徴として、同時多発的に発生しています。農業を目的とせず、子どもと一緒に田舎暮らしをしたい、自然を楽しみたい、自給自足がしたいというのが目的になっています。

新規就農のための技術は農業大学校で学ぶことができます。ただし、マニュアル的なものです。体験的ではありません。また、新規就農後に、フォローしてもらえ人的ネットワークも作る必要がありますし、地域に溶け込むことの難しさもあります。政策の支援をうまく活用して、自立経営へと進めるべきです。

産消提携をもう一步進めたいです。これが、CSAです。農業への参画を促していくということです。このためには、作る人と食べる人が一緒になって関係性を作っていく必要があります。その先は、国民皆農です。誰でも農業を体験し、参画できる仕組みをつくるべきです。古民家を活用してのシェアハウスによる日本型ダーチャ（都市住民による小規模農業。ソ連時代に工場労働者のモチベーション、メンタルヘルスのために行われた）を作ることができないかと考えています。

6. まとめ

親が農業はつらい、儲からないとばかり言っていれば、後継者が育つはずありません。これは言うてはいけません。農業の楽しさを伝えていくべきです。

また、消費者と直接のつながりを持てるかどうかです。これからはコミュニケーション能力が不可欠です。関係性が決め手になります。あわせてこだわりを持つことが生き残りのために必要になります。

農業を趣味として捉えている人や、農業経営のセンスある人を地域がいかに受け入れていくかも大切です。

以上